

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第33期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 安部 一夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 安部 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	26,306,721	23,499,813	18,704,992	17,029,949	16,845,218
経常利益又は 経常損失() (千円)	25,877	48,878	97,906	136,405	182,386
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	428,328	287,538	1,016,683	41,155	165,356
包括利益 (千円)					169,970
純資産額 (千円)	6,355,978	6,088,255	5,080,393	5,032,339	5,199,903
総資産額 (千円)	28,081,846	19,732,646	16,923,069	15,521,694	14,881,362
1株当たり純資産額 (円)	302.48	285.72	236.95	234.75	242.66
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	20.41	13.65	47.58	1.92	7.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					7.57
自己資本比率 (%)	22.6	30.8	30.0	32.4	34.9
自己資本利益率 (%)	6.7	4.6	18.2	0.8	3.2
株価収益率 (倍)	38.1				52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,196,655	481,087	869,106	696,956	450,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,701,697	4,433,349	57,301	375,060	325,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,673,853	7,317,857	1,790,967	1,167,742	814,210
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,392,908	1,989,488	1,125,068	1,029,340	991,516
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	586 〔2,825〕	490 〔2,251〕	424 〔1,912〕	358 〔1,861〕	349 〔1,897〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	23,233,563	20,555,511	17,121,055	15,724,625	15,584,357
経常利益又は 経常損失() (千円)	41,865	102,154	93,677	87,509	152,929
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	378,988	215,287	917,154	85,824	139,054
資本金 (千円)	3,059,775	3,146,205	3,182,385	3,182,385	3,182,385
発行済株式総数 (株)	21,101,137	21,371,507	21,504,347	21,504,347	21,504,347
純資産額 (千円)	5,827,111	5,656,158	4,761,993	4,668,661	4,809,358
総資産額 (千円)	23,803,159	17,523,161	15,303,250	13,852,937	13,595,697
1株当たり純資産額 (円)	277.31	265.41	222.08	217.76	224.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 (0.00)	1.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	18.06	10.22	42.93	4.01	6.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					6.37
自己資本比率 (%)	24.5	32.2	31.1	33.6	35.3
自己資本利益率 (%)	6.5	3.7	17.6	1.8	2.9
株価収益率 (倍)	43.1				61.8
配当性向 (%)	27.7	9.9			
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	452 〔2,591〕	404 〔2,130〕	350 〔1,811〕	293 〔1,773〕	282 〔1,797〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和53年11月 株式会社安楽亭を設立し、本店所在地を埼玉県川口市芝新町4-30に置く。
- 昭和60年4月 伊藤忠商事(株)と資本提携する。
- 昭和61年12月 埼玉県浦和市に田島工場を設置する。
- 昭和63年12月 埼玉県浦和市に栄和工場を設置する。
- 平成4年7月 大宮天沼店オープンにより直営・暖簾・F C店舗100店舗体制となる。
- 平成7年3月 運送部門の強化のため、(株)デリーエクスプレスを連結子会社にする。
- 平成9年4月 書籍販売等の新事業進出のため、北与野駅前に連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
- 平成9年6月 本店の所在地を埼玉県与野市上落合2-3-5に移転する。
- 平成9年7月 業態開発として、北与野駅前にイタリアンレストラン「アグリコ」1号店をオープンする。
- 平成9年9月 連結子会社(株)アン情報サービスは、北与野駅前に「書楽」をオープンする。
- 平成9年12月 日本証券業協会に当社株式を店頭登録する。登録に伴う公募増資により、発行済株式数7,050千株、資本金680,750千円となる。
- 平成10年4月 栗橋店オープンにより直営・暖簾・F C店舗200店舗体制となる。
- 平成10年8月 運営機能の強化のため、埼玉事業部(埼玉県与野市)、西部都下事業部(東京都国分寺市)、千葉事業部(千葉県習志野市)、神奈川事業部(神奈川県横浜市)の4事業部を設置する。
- 平成10年8月 業態開発として、北与野駅前に和食店「春秋亭」1号店をオープンする。
- 平成11年6月 公募による新株式発行により、発行済株式数13,421千株、資本金2,700,750千円となる。
- 平成11年8月 仕入コスト削減と物流の合理化のため、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズを連結子会社にする。また、同社の100%出資会社(株)幸松屋も連結子会社となる。
- 平成11年9月 茨城県五霞町に五霞工場(精米・キムチ等加工品工場及び配送センター)が完成し、運営を連結子会社の(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに移管する。
- 平成12年2月 川崎市宮前区に生産物流拠点用地を取得する。
- 平成12年3月 平成11年度優良フードサービス事業システム改善部門において、農林水産大臣賞を受賞する。
- 平成12年8月 東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
- 平成12年10月 連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズは、販売強化を目的として(株)相澤(卸売業)の株式100%取得、連結子会社とする。また、同社の100%出資会社(株)二十一屋も連結子会社となる。
- 平成12年10月 連結子会社(株)アン情報サービスは、「(株)書楽」へ社名変更し、企業イメージを明確にする。
- 平成12年11月 グループ企業のIT化推進を目的として、当社100%出資による連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
- 平成13年6月 中華レストラン事業への進出を目的として連結子会社(株)上海菜館の株式100%取得、連結子会社とする。
- 平成14年7月 埼玉県所沢市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「からくに屋」1号店をオープンする。
- 平成14年12月 埼玉県さいたま市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「テラ・プレート」1号店をオープンする。
- 平成14年12月 埼玉県川越市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「七輪房」1号店をオープンする。
- 平成15年3月 焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)上海菜館の全株式を譲渡する。
- 平成15年11月 千葉県千葉市に中華レストラン部門の新ブランドとしてチャイニーズガーデン「龍饗(ロンチャン)」1号店をオープンする。
- 平成16年9月 グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する連結子会社(株)幸松屋の全株式を譲渡する。
- 平成18年9月 公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式数21,031千株、資本金3,034,650千円となる。
- 平成18年9月 第1回新株予約権の行使により、発行済株式数21,101千株、資本金3,059,775千円となる。
- 平成19年2月 千葉県千葉市に壺漬けカルビ・生ホルモン専門店「まんぼく」1号店をオープンする。
- 平成19年9月 東京都武蔵野市に焼肉レストランの新ブランドとして「安楽亭 楽コンセプト」1号店をオープンする。
- 平成20年3月 焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)書楽の全株式を譲渡する。
- 平成20年9月 第2回新株予約権の行使により、発行済株式数21,504千株、資本金3,182,385千円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、暖簾・FC店、連結子会社5社及び非連結子会社1社で構成され、安楽亭業態、七輪房業態、その他業態によるレストラン事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

安楽亭業態

郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社5社

七輪房業態

焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社5社

その他業態

「安楽亭業態」、「七輪房業態」とは異なるコンセプトでの焼肉レストランや焼肉以外の和食、洋食、中華のレストラン等で食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社5社

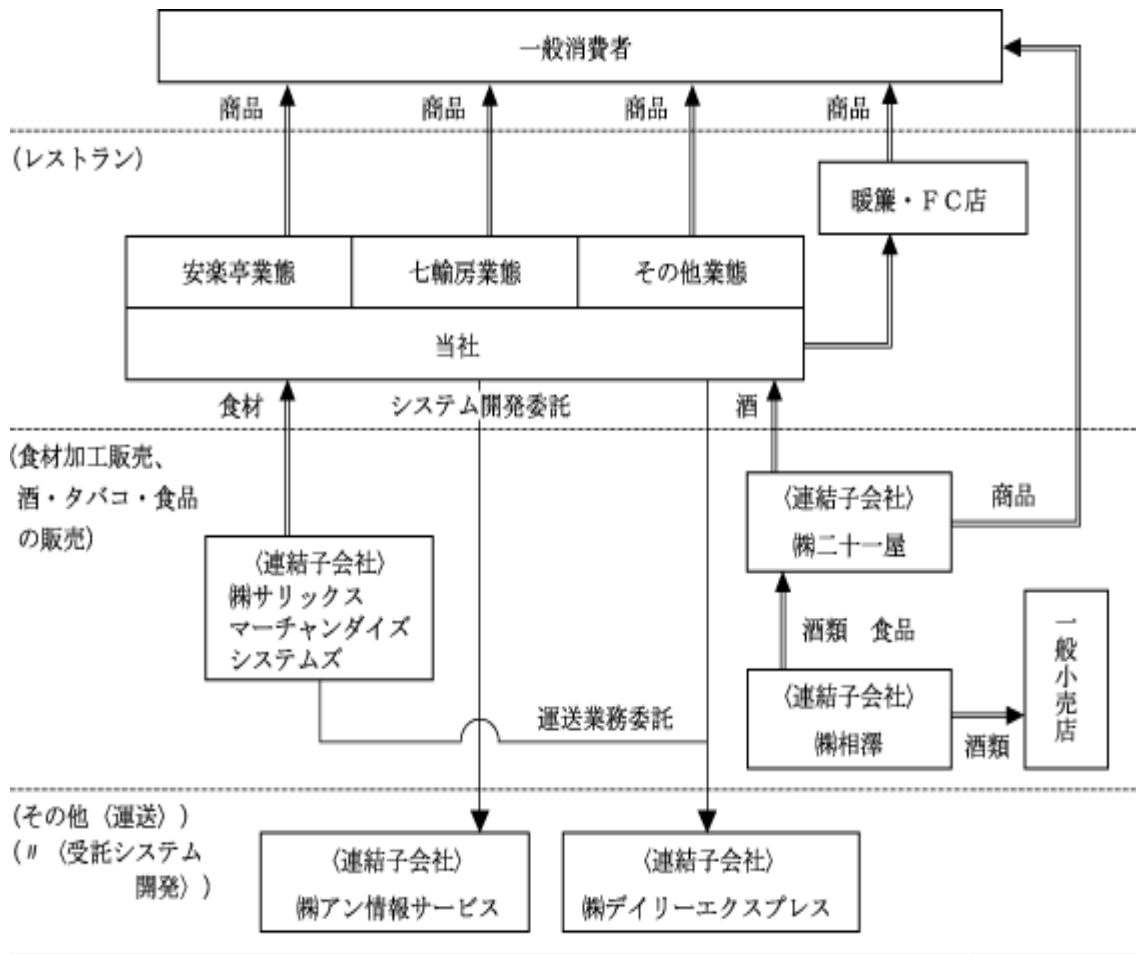
非連結子会社である安楽亭グループ協同組合は重要性が乏しいため記載しておりません。

(関連当事者)

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次の通りであります。

豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)、(株)サリックストラベル、(株)T-NET、(株)幸松屋、(株)書楽、(株)サリックス、(有)サリックスファーム

事業の概要図は、次の通りであります。



なお、非連結子会社として安楽亭グループ協同組合がありますが、重要性がないため、上記事業系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サリックスマーチャングイズシステムズ(注)3	茨城県 五霞町	100,000	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	100.0 ()	食材等の購入並びに当社による 資金援助、債務保証 役員の兼任1名
㈱デイリーエクスプレス	埼玉県 さいたま市 中央区	24,000	同上	100.0 ()	運送業務委託、債務保証 役員の兼任1名
㈱アン情報サービス	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	同上	100.0 ()	システム開発委託 役員の兼任1名
㈱相澤	千葉県 野田市	16,000	同上	100.0 (100.0)	債務保証
㈱二十一屋(注)3	埼玉県 幸手市	10,000	同上	100.0 (100.0)	酒の購入 不動産の賃借並びに当社による 資金援助

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	330 (1,893)
七輪房業態	
その他業態	
全社(共通)	19 (4)
合計	349 (1,897)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
3 当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業に従事しており、セグメントに区分できません。
4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
282 (1,797)	35.4 (27.7)	6.0 (2.66)	3,983,554 (2,067,440)

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	201 (1,534)
七輪房業態	52 (195)
その他業態	10 (64)
全社(共通)	19 (4)
合計	282 (1,797)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 (外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
4 短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の平均年間給与は、(注)3による従業員数の換算により算出しております。
5 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

この度の「東日本大震災」により被災された皆様、またその関係者の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当連結会計年度における日本の経済は、前半は一方で海外経済や政府景気対策を背景に企業収益の改善がみられましたが、他方で雇用情勢は依然として厳しく、国内需要の回復力は弱い状況が続きました。また、後半におきましては、急激な円高や株価低迷、政府景気対策の終了、さらには年度末に発生した「東日本大震災」により、先行きの不透明感が払拭できない状況となりました。

当社グループの主力事業であります外食業界におきましても、消費者の節約志向が引き続き強く、また業種・業態を越えた低価格競争の動きが止んでおらず、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは財務体質の改善と利益確保に注力するとともに、何よりも食の「安全・安心」にこだわってまいりました。安楽亭グループならではの魅力あふれる商品を、適正な価格で提供することに努めてまいりました。

また、このように提供する商品自体の質の追求に加えて、おもてなしの心を込めた接客や店舗空間のあり方についても、時代に対応した新たなものに変革するために、人材の採用や教育の改善等を鋭意進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高168億45百万円（対前年同期比1.1%減）、営業利益3億14百万円（対前年同期比0.6%減）、経常利益1億82百万円（対前年同期比33.7%増）となりました。特別損益は特別利益66百万円、特別損失74百万円の計上となりました。また、法人税等調整額を55百万円計上し、当期純利益1億65百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、以下のセグメンテーションに変更しております。

安楽亭業態

当連結会計年度の外食業界は、低価格化による顧客獲得指向が定着を見せる等、企業間競争が一層の激しさを増し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、安楽亭では、過剰な値引きを行わずに営業品質を向上させるという方針に基づき、商品力向上のため、「お値打ち和牛」の導入を推進しており、現在安楽亭業態の半分以上の店舗がお値打ち和牛実施店舗となりました。

また、魅力あふれるフェアの実施や土日のピークタイムに従業員数の充実を図る等の営業力強化の施策を行い、お客様満足度を上げることに注力してまいりました。

販売促進並びに商品開発につきましては、4月～大皿メニュー改訂、デザートメニュー改訂「ベルギーチョコアイスフェア」、5月～韓国旅行等の商品が当たるトラベルキャンペーン、母の日や父の日のキャンペーン、6月～「サッカー応援フェア」、「B級グルメ選手権」、7月～ランチメニュー改訂、「夏のパワフルスクラッチフェア」、8月～「安楽亭×戦国バサラ3大迫力！でかつ焼肉フェア」、9月～松阪牛&プレミアム和牛「半額」フェア、10月～「人気メニュー復活フェア」、11月～「七五三おめでとうキャンペーン」、12月～トッピングメニュー改訂、東京FMラジオCM実施、1月～「迎春 黒毛和牛祭り」、「安楽亭×モンスターハンターポータブル3rd」のカブコン社人気ゲームとタイアップ「骨付きこんがり肉まるかじりフェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

一方、経費につきましては、前年に引き続き削減に努めており、食器等のコストダウンやLED電球の

導入、販促費、水道光熱費を中心とした販売管理費の効率を高める取組みを実施しております。

安楽亭業態の店舗数は、2店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は207店舗であります。内訳は直営168店舗、暖簾5店舗、F C 34店舗であります。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は142億52百万円（対前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益は7億円（対前年同期比2.0%増）となりました。

七輪房業態

七輪房業態の販売促進並びに商品開発につきましては、4月～らくらく連絡網「らくらくクーポン」掲載、「行楽特選焼肉祭り」、「金券キャッシュバックキャンペーン」、5月～七輪房ホームページ開設、「黒毛和牛祭り」、「山形牛フェア」、6月～「夏の新作冷麺祭り」、7月～グランドメニュー改訂、「納涼夏焼肉」、8月～「韓国料理フェア」、「韓流焼肉&酒肴」、10月～「8周年記念 厳選素材おもてなしフェア」、1月～「新春特選和牛フェア」、「冬のおすすめ新作メニューフェア」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は24店舗であります。内訳は直営21店舗、暖簾1店舗、F C 2店舗であります。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は18億97百万円（対前年同期比6.6%減）となり、セグメント利益は1億33百万円（対前年同期比7.4%減）となりました。

その他業態

その他業態におきましても、消費者の外食を控える傾向が依然として強い環境の下、従業員の教育と人材育成による現場力の強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実施し、お客様満足度の向上に努めております。

その他業態には、「からくに屋(焼肉)」、「TERRAPLATE(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「まんぼく(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋(焼肉)」、「Vari e(ステーキ・ハンバーグ)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」等を含んでおります。

その他業態の当連結会計年度末の店舗数は19店舗であります。内訳は直営9店舗、暖簾3店舗、F C 7店舗であります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は6億95百万円（対前年同期比11.9%減）となり、セグメント損失は18百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9億91百万円と、前年同期と比べ37百万円（前連結会計年度比3.7%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上1億73百万円、減価償却費の計上4億62百万円等により、4億50百万円の収入となり、前年同期と比べ2億46百万円（前連結会計年度比35.3%）の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億49百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入3億17百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億57百万円等により、3億25百万円の収入になり、前年同期と比べ49百万円（前連結会計年度比13.2%）の収入の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億96百万円、割賦債務の返済による支出3億73百万円等により、8億14百万円の支出となり、前年同期と比べ3億53百万円（前連結会計年度比30.3%）の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	3,164,434	
七輪房業態	421,299	
その他業態	154,351	
合計	3,740,085	

- (注) 1 金額は製造原価によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記セグメント区分による前連結会計年度のデータがないため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	14,252,505	100.3
七輪房業態	1,897,519	93.4
その他業態	695,193	88.1
合計	16,845,218	98.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化、安全性に関する意識の高度化が進む中、新規参入は依然として止まることがなく、また中食市場の拡大もあって、我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続けることを基本理念とし、経営資源を効率的・集中的に活用することによって、課題を解決し、経営計画を達成する所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的で自発性・柔軟性のある営業組織の構築に取り組み、収益の向上・企業価値増大に努めます。

また、次期以降一日も早く復配できる体制を整え、株主の皆様のご期待に添うよう努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・安心

当社グループは、各要素に関わる最新情報の入手に努め、トレーサビリティ（履歴管理）の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場及び協力工場で総工程加工・調理・個別パッケージ化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生及び米国産牛輸入再開後の平成19年1月に発覚した米国検査体制の不備に関連した風評等によって当社業績は多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月に発生いたしました「東日本大震災」は日本経済に甚大な被害を与えております。当社グループにおいても、一部店舗についてライフライン等の復旧遅れ、設備点検、計画停電等のため一時休業等、直接的・間接的な被害を受けております。また、将来的には電力供給量の低下等社会的インフラの使用制限、市場の消費意欲の減退、原材料等の供給不足、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染による出荷制限や風評被害等のリスクが発生する可能性があります。また今後、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保・育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループの借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブ商品は利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食業界において競争力を継続的に維持するため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題、残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗における定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアル及び食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務に従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度にさらに変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を探ることにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報流出のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、当連結会計年度において下記シンジケートローンの各金銭消費貸借契約の返済条件変更につき、それぞれにおいて引き続き協定を平成22年11月30日に更新しております。

契約書の日付	債務者	主幹事行	相手先	期末残高(千円)
平成16年8月31日	(株)安楽亭	(株)みずほ銀行	日新火災海上保険(株) 台湾銀行(株) 他合計17の金融機関	779,044 (注)
平成17年9月12日	(株)安楽亭	(株)みずほ銀行	(株)三井住友銀行 (株)商工組合中央金庫 台湾銀行(株) (株)静岡銀行 他合計20の金融機関	2,223,883
平成20年3月31日	(株)安楽亭	(株)横浜銀行	(株)横浜銀行 (株)商工組合中央金庫 三菱UFJ信託銀行(株) (株)りそな銀行	1,290,690
平成18年2月9日	(株)サリックスマーチャン ダイズシステムズ	(株)みずほ銀行	(株)みずほ銀行 (株)横浜銀行 他合計6の金融機関	622,852

(注) 前期締結に至らなかった当借入契約についても、「財務制限条項の緩和」を内容とするシンジケートローン契約について、当連結会計年度の平成22年11月に全行同意が得られ締結されております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少し、148億81百万円となりました。これは、減価償却及び土地の売却等により有形固定資産が減少したこと、敷金及び保証金の減少等が要因です。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円減少し、96億81百万円となりました。これは、有利子負債圧縮により、借入金が減少したこと及び設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が減少したこと等が要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、51億99百万円となりました。これは、当期純利益の計上によるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループが属する外食業界におきましては、低価格化による顧客獲得指向が定着を見せる等、企業間競争が一層の激しさを増し、厳しい状況で推移いたしました。さらには年度末の「東日本大震災」により先行きの不透明感が払拭されない状況となりました。このため、当連結会計年度における売上高は168億45百万円(前連結会計年度比1.1%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の60億56百万円から61億16百万円と60百万円の増加となりました。原価率は36.3%となり、前連結会計年度比0.7%増加となりました。夏の猛暑による野菜の仕入価格の高騰等が一因になっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の106億57百万円から104億14百万円と2億43百万円の減少となりました。主な要因は、賃料値下げや減損損失の計上に伴う減価償却費の減少、販促費の効率化等、販売管理費の管理を徹底したことによるものです。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の1億79百万円の費用（純額）から当連結会計年度は1億31百万円の費用（純額）となり、47百万円の費用（純額）の減少となりました。主な要因は、借入金の圧縮により支払利息が前連結会計年度の2億57百万円から当連結会計年度は2億6百万円と50百万円減少したこと等によりです。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の1億8百万円の損失（純額）から当連結会計年度は8百万円の損失（純額）となり、1億円の損失（純額）の減少となりました。

主な要因は、当連結会計年度に賃貸借契約解約損を23百万円計上しましたが、減損損失が前連結会計年度の1億19百万円から当連結会計年度は28百万円と90百万円減少したこと等によりです。

法人税等

当連結会計年度は繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、繰延税金資産の計上を行い、法人税等の計上額は8百万円となりました。

当期純損益

上記～の結果、当期純利益は1億65百万円（前連結会計年度は41百万円の損失）になりました。

(3) 資金の流動性及び資金の源泉の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は4億50百万円（前連結会計年度比35.3%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益（1億73百万円）、減価償却費（4億62百万円）等により増加した一方で、前渡金の増加額（64百万円）、仕入債務の減少額（53百万円）等により減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により得られた資金は3億25百万円（対前年同期比13.2%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（1億49百万円）等により減少した一方で、有形固定資産の売却による収入（3億17百万円）、敷金及び保証金の回収による収入（1億57百万円）等により増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により支出した資金は8億14百万円（前連結会計年度比30.3%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出（3億96百万円）、割賦債務の返済による支出（3億73百万円）等によるものであります。

これらの要因により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より37百万円減少し、9億91百万円となりました。

資金需要

当社グループの主要な設備投資資金需要は、新規出店及び既存店の業態転換や改装等でありです。また、主要な運転資金需要は、レストラン事業における販売のための原材料の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の店舗での営業活動に充てる費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または物件売却や借入により資金調達することとしております。

なお、当社グループは財務体質の強化を図るために有利子負債の圧縮を行っており、借入金が当連結会計年度中に4億38百万円減少（純額）いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2億6百万円であり、主として店舗リニューアルによる設備等の取得によるものであります。

セグメントごとの設備投資等について示すと、次の通りであります。

(1) 安楽亭業態

主要な設備投資は、店舗リニューアルであり、設備投資金額は1億88百万円であります。

改装に伴う除却により建物等が2百万円減少しております。

また、減損損失の計上により建物等が1百万円減少しております。

(2) 七輪房業態

主要な設備投資は、店舗リニューアルであり、設備投資金額は9百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他業態

主要な設備投資は、店舗リニューアルであり、設備投資金額は3百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社(共通)

主要な設備投資は、本社事務所等の改修であり、設備投資金額は4百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

また、遊休資産の減損損失の計上により建物等が26百万円減少しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
イ 店舗 埼玉県 56店舗 (さいたま市 中央区他)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	営業店舗	699,376		2,028,058 (7,783.98)			25,880	2,753,315	62
東京都 58店舗 (新宿区他)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	営業店舗	768,683	440	880,090 (3,093.82)			24,536	1,673,750	56
千葉県 33店舗 (千葉市 緑区他)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	営業店舗	314,447		695,831 (3,218.27)			12,402	1,022,681	35
神奈川県 32店舗 (横浜市 中区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	447,166	1,999	()			18,070	467,235	28
茨城県 3店舗 (水戸市他)	安楽亭業態	営業店舗	26,014		()			944	26,959	1
群馬県 2店舗 (高崎市他)	安楽亭業態	営業店舗	521		()			131	652	
栃木県 4店舗 (宇都宮市他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	111,544		526,666 (2,988.17)			3,382	641,593	5
静岡県 10店舗 (磐田市他)	安楽亭業態 その他業態	営業店舗	59,236		114,814 (1,335.59)			1,836	175,886	9
店舗計			2,426,990	2,439	4,245,460 (18,419.83)			87,184	6,762,074	196
ロ 本社その他										
本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)		本社機能	56,882	55	()			6,508	63,445	86
賃貸設備 (千葉市 中央区他)		賃貸設備	535		307,708 (1,974.38)			8	308,252	
本社その他計			57,417	55	307,708 (1,974.38)			6,517	371,698	86
総合計			2,484,407	2,494	4,553,169 (20,394.21)			93,702	7,133,773	282

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱サリックス マーチャント イズシステムズ	工場 (茨城県五霞町)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	工場設備	458,453	21,050	844,685 (23,689.04)		3,557	1,327,746	39
㈱デイリー エクスプレス	配送センター (埼玉県幸手市)	同上	配送設備	242	56		25,488	3	25,790	19
㈱アン情報 サービス	事務所 (埼玉県 さいたま市 中央区)	同上	事務所					146	146	7
㈱相澤	事務所・倉庫 (千葉県野田市)	同上	事務所	16,835	9	102,001 (3,402.56)		285	119,130	1
㈱二十一屋	保養所 (千葉県館山市 他)		福利厚生 設備	47,023		195,989 (20,019.62)			243,012	1

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
店舗	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建設設備	賃借契約	2,270,290
		営業店舗設備・厨房設備	リース契約	15,308
		POSレジスター	リース契約	10,797
本社 (埼玉県さいたま 市中央区)		建設設備	賃借契約	41,088
		コンピュータ関係	リース契約	5,997
		車両	リース契約	3,091
			合計	2,346,573

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
㈱サリックス マーチャント イズシステムズ	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建物賃借	賃借契約	1,841
		工場内設備等	リース及び割賦 契約	6,682
㈱デイリー エクス プレス	同上	建物賃借等	賃借契約	47,314
		車両・事務機器	リース及び割賦 契約	11,980
㈱アン情報 サービス	同上	建物賃借等	賃借契約	3,014
		事務機器・車両	リース契約	41
㈱相澤	同上	建物賃借	賃借契約	1,260
		システム機器・車両	リース契約	1,767
㈱二十一屋	同上	建物賃借	賃借契約	2,952
		自販機	リース契約	41

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,504,347	21,504,347	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	21,504,347	21,504,347		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年9月12日取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次の通りであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	420	420
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	25	30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,386,422 (注) 1	4,552,845 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	383 (注) 2,3,4	369 (注) 2,3,4
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月29日 至 平成30年9月28日(注) 8	自 平成20年9月29日 至 平成30年9月28日(注) 8
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 383.0 (注) 5 資本組入額 191.5 (注) 5	発行価格 369.0 (注) 5 資本組入額 184.5 (注) 5
新株予約権の行使の条件	本各新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して 出資される財産の内容は、金 銭又は本新株予約権者が当社 に対して有する、弁済期の到 来している一切の金銭債権と する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下の通りであります。

1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」と総称する。）する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に金4,000,000円を乗じ、これを下記(注)2記載の行使価額（但し、下記(注)3又は下記(注)4によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額とする。）で除してえられる最大整数となるものとするが、かかる除算により1株未満の端数が生じたときは、会社法第283条の規定に反しない限度で、その端数を小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入した上で同条の規定に従い算定された金銭（円位未満を切り上げる。）により精算するものとする。この場合に、単元未満株式が発生する場合には、会社法第192条第1項に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算するものとする。同一の本新株予約権の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）が同時に2個以上の本新株予約権を行使する場合、単元未満株式及び1株未満の端数の処理は、同時に行使される本新株予約権を通算してこれを行う。

2 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本新株予約権の行使により当社が交付する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初529円とする。但し、行使価額は下記(注)3又は下記(注)4に定めるところにしが、修正又は調整されることがある。

(2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本項(2)記載の行使価額（但し、(注)3又は(注)4によって修正又は調整された場合は、修正後又は調整後の行使価額とする。）に割当株式数を乗じた額とする。

3 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、行使価額は、毎週金曜日（取引日でない場合は直前の取引日とし、以下「行使価額修正日」という。）の、東京証券取引所における毎日の当社普通株式の売買高加重平均価格の90%に相当する金額（円位未満は切り捨てる。以下「修正行使価額」という。）に修正され、当該修正行使価額は、当該行使価額修正日の翌営業日以降適用される。

行使価額修正日に、下記(注)4で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正行使価額は本要項に従い、調整される。

ただし、かかる算出の結果、修正行使価額が当初行使価額の50%の円位未満を切り捨てた金額である264円（以下「下限行使価額」という。ただし、下記(注)4により調整される。）を下回る場合には、下限行使価額をもって修正行使価額とし、また、修正行使価額が当初行使価額の150%である793円（以下「上限行使価額」という。ただし、下記(注)4により調整される。）を上回る場合には、上限行使価額をもって修正行使価額とする。

4 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合等にも適宜行使価額を調整する。

5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記増加する資本金の額を減じた額とする。

- 6 本新株予約権の取得条項
- (1) 当社は、平成20年9月29日（月曜日）以降いつでも、本新株予約権の取得を当社取締役会が決議した場合は、当社取締役会で定める取得日において残存する本新株予約権の全部又は一部を、会社法第273条第2項（及び一部取得の場合は同法第274条第3項及び同法第293条第1項）の規定に従って当該取得日の1か月前までに公告及び通知をした上で、払込金額と同額で取得することができる。本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
- (2) 本新株予約権者は、本項第(1)号の場合であっても、当社による本新株予約権の取得日の前日まで本新株予約権を行使することができる。
- 7 本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間の終了までの間、本新株予約権の権利行使の結果取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う当社普通株式と同一銘柄の株式の売付け等以外の本新株予約権の権利行使の結果取得することとなる当社株式に関わる空売りを目的として、当社株式の借株を行わない。
- 8 平成22年4月20日開催の取締役会決議により、行使期間を延長している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第33期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		21,031,500		3,034,650	2,715,075	
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	69,637	21,101,137	25,125	3,059,775	25,125	25,125
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	270,370	21,371,507	86,430	3,146,205	86,430	111,555
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	132,840	21,504,347	36,180	3,182,385	36,180	147,735

(注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会における欠損填補決議に基づく減少額325,501千円及び資本準備金減少決議に基づく減少額2,389,573千円の合計であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	10	67	6	2	7,048	7,136	
所有株式数 (単元)		550	16	5,167	71	3	15,488	21,295	209,347
所有株式数 の割合(%)		2.58	0.08	24.26	0.34	0.01	72.73	100.00	

(注) 1 自己株式108,401株は、「個人その他」に108単元、「単元未満株式の状況」に401株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	2,672	12.42
柳 時機	さいたま市浦和区	1,710	7.95
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目2 3 1	1,001	4.65
株式会社サリックス	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	614	2.85
柳 允	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 允 寿	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 詠 守	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 京	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 先	文京区小日向	559	2.60
柳 朱 理	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 俊 勲	さいたま市浦和区	559	2.60
ゆたか建設株式会社	越谷市南越谷一丁目1 7 5	387	1.79
柳 恵 引	さいたま市浦和区	330	1.53
柳 慧 承	さいたま市浦和区	330	1.53
柳 賢 承	さいたま市浦和区	330	1.53
計		11,297	52.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,187,000	21,187	
単元未満株式	普通株式 209,347		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,504,347		
総株主の議決権		21,187	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式401株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2-3-5	108,000		108,000	0.50
計		108,000		108,000	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,900	1,607
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	200	81		
保有自己株式数	108,401		108,401	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題の一つと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、3月11日の「東日本大震災」の影響や経営の安定性の確保の観点から、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	809	795	628	490	449
最低(円)	760	630	330	397	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	410	410	413	427	446	449
最低(円)	402	400	409	414	422	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		柳 時機	昭和19年9月29日	昭和39年10月 焼肉店「安楽亭」従事 昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 豊山開発(株)設立、代表取締役社長就任 平成4年11月 (株)サリックス設立、取締役就任 平成6年6月 (株)デイリーエクスプレス取締役就任 平成7年5月 (株)サリックストラベル代表取締役社長就任 平成11年1月 (株)サリックストラベル取締役就任 平成11年2月 豊山開発(株)取締役就任 平成15年1月 (株)北与野エステート取締役就任	(注)3	1,710
常務取締役		柳 先	昭和48年1月9日	平成12年11月 当社入社 平成12年11月 (株)アン情報サービス代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社取締役システム部長就任 平成14年6月 (株)書楽取締役就任 平成14年10月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年6月 (株)デイリーエクスプレス取締役就任(現任) 平成18年2月 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ取締役就任(現任)	(注)3	559
取締役	財務経理部長	安部 一夫	昭和24年9月13日	昭和63年10月 当社入社 平成7年9月 当社内部監査室長就任 平成11年6月 当社常勤監査役就任 平成14年6月 当社取締役業務部長就任 平成15年8月 当社取締役総務人事部長就任 平成20年6月 当社取締役財務経理部長就任(現任)	(注)3	11
取締役	総務人事部長	本多 英明	昭和35年9月5日	平成11年5月 当社入社 平成16年7月 当社店舗開発部次長就任 平成16年10月 当社内部監査室長就任 平成20年6月 当社取締役総務人事部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	埼玉エリア部長	青木 茂雄	昭和47年4月11日	平成13年11月 当社入社 平成18年12月 当社埼玉エリア次長就任 平成23年1月 当社埼玉エリア部長就任 平成23年6月 当社取締役埼玉エリア部長就任(現任)	(注)3	
監査役(常勤)		大園 保樹	昭和37年12月28日	平成5年1月 司法書士登録(現) 平成10年9月 当社入社 平成14年6月 当社内部監査室長就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		宮澤 仁成	昭和12年12月10日	平成8年7月 長野税務署長退官 平成8年7月 税理士登録(現) 平成13年6月 北越製紙(株)監査役 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		馬場 進	昭和19年11月17日	平成2年9月 馬場税理士事務所開設 平成15年6月 当社監査役補欠者就任 平成15年12月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						2,283

- (注) 1 監査役宮澤仁成、馬場進の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は宮澤仁成、馬場進の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 常務取締役柳先氏は、当社代表取締役社長柳時機の子であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大園保樹、宮澤仁成の各氏の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役馬場進氏の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
久 島 巖	昭和19年7月14日	平成15年7月 関東信越国税局徴収部長退官 平成15年8月 久島巖税理士事務所開設 平成19年3月 アイ・エム・アイ株式会社(JQ)監査役(非常勤) 平成19年11月 年金記録確認埼玉地方第三者委員会委員 平成20年10月 登録政治資金監査人(総務省政治資金適正化委員会)	(注)	

- (注) 補欠監査役久島巖氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、取締役・監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

当社においては、急激な変化に迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営の充実を図っております。

なお、経営に対する責任を明確にしていくため、取締役の任期はすでに1年としており、毎年株主の皆様
に信任のご判断を戴いております。

業務執行の強化及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等につきましては、グループ企業を
含めた幹部会議を開催し、自由闊達に議論することで、確認・検証しております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正
な経営が行われるよう体制を整えてまいります。

企業統治の体制

イ. 会社の機関の基本説明

監査役会設置会社として、少数の取締役（5名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図
り、コンプライアンス体制の確立等、経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営
システムの確立を実現してまいりました。また、常勤監査役（1名）及び社外監査役（2名）による
客観的・中立的監視により、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断
しております。

当社は、社外監査役2名全員を独立役員として指名し、以下の通り、経営監視機能の客観性及び中立
性を確保しております。

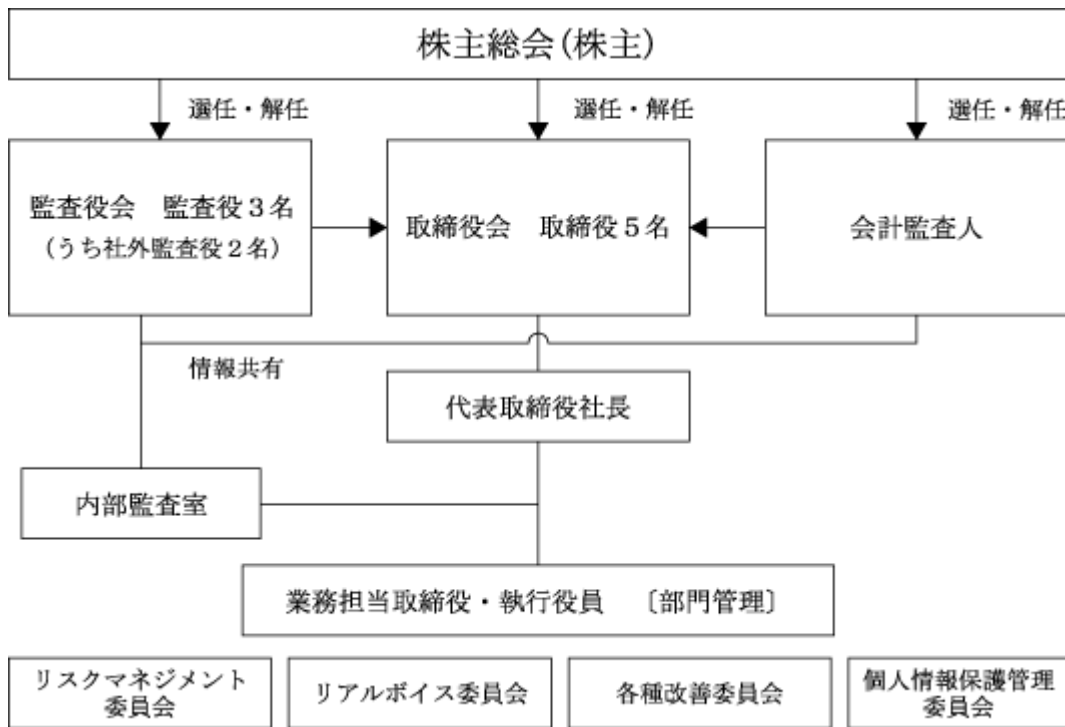
- a . 各監査役は法令、財務・会計、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知
識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点で
助言を行っております。
- b . 常勤監査役（1名）は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会
議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等、的確な分析に基づ
く発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。
- c . 社外監査役（2名）は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会に参加するこ
とにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視の実効性
を高めております。

経営監視機能の強化に係る具体的な体制及び実行状況は、以下の通りです。

- a . 当社は、監査役を補助する専属の使用人を特定しておりませんが、監査役が監査役監査をより
実効的に行えるよう、適宜関係部署で対応する体制を確保し、内部統制システムが適正に機能す
る体制を整えております。
- b . 各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務担当取
締役及び重要な使用人と適宜意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

従って、当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性及
び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状
の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視
が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定
いたしておりません。

ロ. <図表>



八. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、自立的で自発的な組織機能として内部監査室やリアルボイス委員会等により、効率的な部門間牽制を行っております。また、内部監査室は、業務全般に関する方針・手続等の妥当性や業務遂行の有効性、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内に「リスクマネジメント委員会」を設置し、食材の品質・衛生管理などの予防管理を徹底しております。また、「お客さまの声」以外に、従業員から現場での生の情報が社内メール・フリーダイヤル・FAX・社内ホームページを通じて「リアルボイス事務局」に毎日伝えられており、ほんの些細なことでも対応するよう努めております。

内部監査室において各部門のリスク管理体制の整備強化を目的として外部環境リスクと業務プロセスや情報システム等の内部環境リスクの洗い出しを行い、各部門へリスク情報を提供しております。リスク発生の頻度、影響の大きさから重要性が高いと評価されたリスクにつきましては、重点監査を実施し、被監査部門及び経営陣へ調査、分析結果並びに対応状況等の報告を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ. 人員及び手続並びに内部監査

内部監査室は、内部監査室長以下2名で構成されております。当社における経営活動全般を調査し、経営活動の効率化を図り業務手続の改善、会計処理の適否及び財産保全等に寄与することを目的とし、業務監査・会計監査を実施しております。

監査役会は、監査役(常勤)1名及び社外監査役(非常勤)2名の計3名で構成されており、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議のうえ決議しております。

監査役及び内部監査室は、当社の法令遵守体制等の運用に問題があると認められるときは、改善策の策定を要請できることとしております。

ロ. 監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室・監査役・会計監査人は、実効性の高い監査を実施するために、監査計画・監査結果などについて相互に意見及び情報交換を行い、緊密な連携を保持しております。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。

当社と社外監査役の宮澤仁成氏、馬場進氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

また、整備した内部統制システムの内容、財務報告に係る全社的な内部統制の評価の妥当性を検討するに当たり、内部監査室とも随時、適宜の方法でコミュニケーションが行われており、緊密な連携は十分にとられております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	49,232	39,906			9,326	5
監査役 (社外監査役を 除く。)	6,459	5,630			829	1
社外役員	3,000	3,000				2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
15,113	3	使用人分給与及び賞与

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は委員会設置会社ではありませんので、各役員の報酬額の算定方法に関する方針は、特に定めておりません。役員の報酬は、その役割と責任及び業績等を考慮し、株主総会決議の報酬枠内において、今後予想されます経済情勢の変化等の事情も勘案した上で、取締役会にて決定します。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 56,357千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	17,008	45,649	取引深厚のため
(株)東和銀行	100,000	6,400	取引深厚のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	530	259	取引深厚のため
三井生命(株)	200	100	取引深厚のため

(注) (株)東和銀行、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三井生命(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、4銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	17,008	45,853	取引深厚のため
(株)東和銀行	100,000	10,300	取引深厚のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	530	203	取引深厚のため

(注) (株)東和銀行及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、3銘柄すべてについて記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
代表社員	業務執行社員	小 笠 原 直	監査法人アヴァンティア
	業務執行社員	脇 坂 容 子	監査法人アヴァンティア
	業務執行社員	入 澤 雄 太	監査法人アヴァンティア

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士5名及びその他5名を主たる構成員としております。
3 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、株主への利益還元を増加させることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	45,625		41,100	
連結子会社				
計	45,625		41,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,353	994,530
受取手形及び売掛金	251,878	245,125
商品及び製品	102,486	104,457
仕掛品	317	255
原材料及び貯蔵品	244,521	282,458
前払費用	264,691	242,479
繰延税金資産	2,083	58,729
その他	110,694	162,878
貸倒引当金	4,632	1,325
流動資産合計	2,004,395	2,089,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,746,709	9,637,911
減価償却累計額	6,348,875	6,630,948
建物及び構築物（純額）	3,397,834	3,006,962
機械装置及び運搬具	133,041	135,661
減価償却累計額	106,448	112,051
機械装置及び運搬具（純額）	26,593	23,610
工具、器具及び備品	1,846,342	1,860,375
減価償却累計額	1,740,045	1,762,681
工具、器具及び備品（純額）	106,296	97,694
土地	6,209,820	6,002,292
リース資産	-	25,920
減価償却累計額	-	432
リース資産（純額）	-	25,488
建設仮勘定	-	5,136
有形固定資産合計	9,740,545	9,161,185
無形固定資産	98,035	99,273
投資その他の資産		
投資有価証券	58,130	61,443
長期貸付金	959,319	936,748
長期前払費用	44,628	31,430
繰延税金資産	12,895	11,842
敷金及び保証金	3,308,670	3,186,736
その他	68,845	62,274
貸倒引当金	773,770	759,163
投資その他の資産合計	3,678,718	3,531,313
固定資産合計	13,517,298	12,791,771
資産合計	15,521,694	14,881,362

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 431,000	1 377,128
短期借入金	1, 4 6,960,419	1 6,976,846
リース債務	-	5,896
未払金	182,035	252,100
未払費用	460,238	471,372
未払法人税等	91,966	89,837
未払消費税等	57,884	48,038
賞与引当金	75,900	77,000
割賦未払金	387,959	196,139
設備関係未払金	18,824	46,512
その他	183,323	149,235
流動負債合計	8,849,552	8,690,109
固定負債		
長期借入金	1, 4 805,425	1 350,904
長期割賦未払金	263,443	67,303
リース債務	-	21,319
繰延税金負債	131,938	131,938
退職給付引当金	120,700	112,036
役員退職慰労引当金	247,099	236,862
その他	71,195	70,985
固定負債合計	1,639,802	991,349
負債合計	10,489,354	9,681,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,401	2,537,359
利益剰余金	600,414	435,057
自己株式	64,679	66,164
株主資本合計	5,054,693	5,218,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,133	26,520
その他の包括利益累計額合計	31,133	26,520
新株予約権	8,780	7,900
純資産合計	5,032,339	5,199,903
負債純資産合計	15,521,694	14,881,362

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,029,949	16,845,218
売上原価	6,056,196	6,116,365
売上総利益	10,973,752	10,728,853
販売費及び一般管理費	¹ 10,657,820	¹ 10,414,747
営業利益	315,931	314,106
営業外収益		
受取利息	43,854	38,917
受取配当金	1,197	1,303
受取地代家賃	18,587	10,829
保証金清算益	6,500	-
その他	35,600	37,708
営業外収益合計	105,739	88,758
営業外費用		
支払利息	257,412	206,433
賃貸収入原価	11,409	5,832
その他	16,444	8,212
営業外費用合計	285,265	220,478
経常利益	136,405	182,386
特別利益		
固定資産売却益	² 195	-
貸倒引当金戻入額	6,159	17,914
受取補償金	³ 31,016	³ 48,176
特別利益合計	37,371	66,090
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 2,194
固定資産除却損	⁵ 19,791	⁵ 2,545
減損損失	⁶ 119,254	⁶ 28,423
投資有価証券評価損	-	1,412
賃貸借契約解約損	-	23,764
過年度法定福利費	-	16,515
訴訟関連損失	2,202	-
その他	4,955	-
特別損失合計	146,202	74,854
税金等調整前当期純利益	27,574	173,623
法人税、住民税及び事業税	67,131	63,860
法人税等調整額	1,598	55,593
法人税等合計	68,729	8,266
少数株主損益調整前当期純利益	-	165,356
当期純利益又は当期純損失()	41,155	165,356

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	165,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,613
その他の包括利益合計	-	₂ 4,613
包括利益	-	₁ 169,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	169,970

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,182,385	3,182,385
当期末残高	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
前期末残高	2,537,401	2,537,401
当期変動額		
自己株式の処分	-	41
当期変動額合計	-	41
当期末残高	2,537,401	2,537,359
利益剰余金		
前期末残高	559,259	600,414
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	41,155	165,356
当期変動額合計	41,155	165,356
当期末残高	600,414	435,057
自己株式		
前期末残高	63,019	64,679
当期変動額		
自己株式の取得	1,659	1,607
自己株式の処分	-	122
当期変動額合計	1,659	1,484
当期末残高	64,679	66,164
株主資本合計		
前期末残高	5,097,508	5,054,693
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	41,155	165,356
自己株式の取得	1,659	1,607
自己株式の処分	-	81
当期変動額合計	42,815	163,830
当期末残高	5,054,693	5,218,523

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,894	31,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,239	4,613
当期変動額合計	5,239	4,613
当期末残高	31,133	26,520
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	25,894	31,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,239	4,613
当期変動額合計	5,239	4,613
当期末残高	31,133	26,520
新株予約権		
前期末残高	8,780	8,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	880
当期変動額合計	-	880
当期末残高	8,780	7,900
純資産合計		
前期末残高	5,080,393	5,032,339
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	41,155	165,356
自己株式の取得	1,659	1,607
自己株式の処分	-	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,239	3,733
当期変動額合計	48,054	167,563
当期末残高	5,032,339	5,199,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,574	173,623
減価償却費	550,826	462,713
減損損失	119,254	28,423
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,653	17,914
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,300	1,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,475	8,664
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,885	10,236
受取利息及び受取配当金	45,051	40,221
支払利息	257,412	206,433
為替差損益（ は益）	3	5
保証金清算損益（ は益）	6,500	-
固定資産売却損益（ は益）	195	2,194
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,412
受取補償金	31,016	48,176
固定資産除却損	19,791	2,545
賃貸借契約解約損	-	23,764
過年度法定福利費	-	16,515
訴訟関連損失	2,202	-
その他の特別損益（ は益）	4,955	-
売上債権の増減額（ は増加）	20,034	6,753
たな卸資産の増減額（ は増加）	116,083	39,845
前渡金の増減額（ は増加）	-	64,063
仕入債務の増減額（ は減少）	47,381	53,871
未払金の増減額（ は減少）	24,032	53,705
未払消費税等の増減額（ は減少）	877	9,846
未払費用の増減額（ は減少）	28,670	1,199
預り金の増減額（ は減少）	117,042	32,962
その他	45,993	21,015
小計	942,338	631,169
利息及び配当金の受取額	42,073	36,568
利息の支払額	242,511	193,651
補償金の受取額	31,016	48,176
店舗閉鎖に伴う支払額	-	4,760
訴訟関連損失の支払額	2,202	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	73,759	66,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,956	450,894

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,058	1
定期預金の払戻による収入	97,076	-
有形固定資産の取得による支出	134,400	149,765
有形固定資産の除却による支出	5,271	1,243
有形固定資産の売却による収入	209,127	317,086
無形固定資産の取得による支出	24,508	30,222
投資有価証券の取得による支出	108	112
敷金及び保証金の差入による支出	453	-
敷金及び保証金の回収による収入	221,696	157,563
貸付金の回収による収入	13,312	23,505
預り保証金の返還による支出	6,332	510
預り保証金の受入による収入	510	300
投資その他の資産の増減額（ は増加）	16,470	8,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,060	325,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	42,000	42,000
長期借入金の返済による支出	538,966	396,094
割賦債務の返済による支出	585,080	373,554
自己株式の取得による支出	1,659	1,607
自己株式の売却による収入	-	81
配当金の支払額	35	155
その他	-	880
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,742	814,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	95,728	37,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,068	1,029,340
現金及び現金同等物の期末残高	1,029,340	991,516

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。 (追加情報) 有限会社サリックスファームは事業戦略の見直しを行った結果、当社は意思決定機関を支配していないため、当連結会計年度より子会社、関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 持分法非適用関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 持分法非適用関連会社 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具、器具及び備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具、器具及び備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>二 長期前払費用 契約内容に応じて償却しております。 なお、償却期間は契約期間によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増減額(は増加)」(前連結会計年度27,945千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,255,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,695,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,369,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,367,469千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">83,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,782,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">713,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,579,335千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)書楽</td> <td style="text-align: right;">263,879千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>財務制限条項が付された借入金のうちシンジケートローン取引833,032千円及び相対取引1,696,912千円については、当連結会計年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も5,032,339千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。</p> <p>ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の相対取引の借入金1,696,912千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当連結会計期間末日の諸条件で計算すると264円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	現金及び預金(定期預金)	1,012千円	建物及び構築物	1,255,321千円	土地	5,695,844千円	投資有価証券	45,649千円	敷金及び保証金	1,369,641千円	合計	8,367,469千円	支払手形及び買掛金	83,867千円	短期借入金	2,782,049千円	長期借入金	713,419千円	合計	3,579,335千円	その他(出資金)	1,000千円	(株)書楽	263,879千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,126,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,695,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,273,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,142,533千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,074,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,406,362千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)書楽</td> <td style="text-align: right;">242,531千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,014千円	建物及び構築物	1,126,636千円	土地	5,695,844千円	投資有価証券	45,853千円	敷金及び保証金	1,273,186千円	合計	8,142,533千円	支払手形及び買掛金	42,112千円	短期借入金	3,074,249千円	長期借入金	290,000千円	合計	3,406,362千円	その他(出資金)	1,000千円	(株)書楽	242,531千円
現金及び預金(定期預金)	1,012千円																																																
建物及び構築物	1,255,321千円																																																
土地	5,695,844千円																																																
投資有価証券	45,649千円																																																
敷金及び保証金	1,369,641千円																																																
合計	8,367,469千円																																																
支払手形及び買掛金	83,867千円																																																
短期借入金	2,782,049千円																																																
長期借入金	713,419千円																																																
合計	3,579,335千円																																																
その他(出資金)	1,000千円																																																
(株)書楽	263,879千円																																																
現金及び預金(定期預金)	1,014千円																																																
建物及び構築物	1,126,636千円																																																
土地	5,695,844千円																																																
投資有価証券	45,853千円																																																
敷金及び保証金	1,273,186千円																																																
合計	8,142,533千円																																																
支払手形及び買掛金	42,112千円																																																
短期借入金	3,074,249千円																																																
長期借入金	290,000千円																																																
合計	3,406,362千円																																																
その他(出資金)	1,000千円																																																
(株)書楽	242,531千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	505,855千円	減価償却費	424,921千円
賞与引当金繰入額	61,671千円	賞与引当金繰入額	53,629千円
退職給付費用	10,018千円	退職給付費用	4,567千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,885千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,155千円
給料手当	4,878,237千円	給料手当	4,799,297千円
地代家賃	2,370,578千円	地代家賃	2,322,621千円
水道光熱費	985,167千円	水道光熱費	1,056,923千円
2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。		3 受取補償金の内訳は次の通りであります。	
機械装置及び運搬具	195千円	横浜白根店	48,176千円
3 受取補償金の内訳は次の通りであります。		4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。	
船橋松ヶ丘店	31,016千円	建物及び構築物、土地	2,194千円
5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。		5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	
建物及び構築物	11,903千円	建物及び構築物	989千円
工具、器具及び備品	533千円	工具、器具及び備品	149千円
無形固定資産	2,082千円	無形固定資産	162千円
撤去費用	5,271千円	撤去費用	1,243千円
合計	19,791千円	合計	2,545千円
6 減損損失		6 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び 構築物 工具、器具 及び備品	埼玉県 (2 件)	6,401
		東京都 (8 件)	3,726
		千葉県 (7 件)	13,791
		神奈川県 (2 件)	905
		静岡県 (3 件)	1,507
		群馬県 (1 件)	227
		栃木県 (1 件)	361
		貸貸等 不動産	建物及び 構築物 土地 無形固定 資産
遊休資産	無形固定 資産	埼玉県 (42 件)	2,634
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び 構築物 工具、器具 及び備品	神奈川県 (1 件)	1,907
		遊休資産	建物及び 構築物 無形固定 資産

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（119,254千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,921千円</td> </tr> </table> <p>賃貸等不動産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">89,698千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,634千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.79%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	18,333千円	工具、器具及び備品	8,588千円	計	26,921千円	建物及び構築物	48,152千円	土地	40,539千円	無形固定資産	1,006千円	計	89,698千円	無形固定資産	2,634千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,423千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,907千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,515千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づいて評価した正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	1,856千円	工具、器具及び備品	51千円	計	1,907千円	建物及び構築物	26,288千円	無形固定資産	227千円	計	26,515千円
建物及び構築物	18,333千円																												
工具、器具及び備品	8,588千円																												
計	26,921千円																												
建物及び構築物	48,152千円																												
土地	40,539千円																												
無形固定資産	1,006千円																												
計	89,698千円																												
無形固定資産	2,634千円																												
建物及び構築物	1,856千円																												
工具、器具及び備品	51千円																												
計	1,907千円																												
建物及び構築物	26,288千円																												
無形固定資産	227千円																												
計	26,515千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 46,394千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 5,239千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347			21,504,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,735	3,966		104,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,966株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	4,824		344	4,479	8,780
合計			4,824		344	4,479	8,780

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

行使価格変更による減少 344千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347			21,504,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,701	3,900	200	108,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,900株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	4,479 ()	112	205	4,386 (261)	8,780 (880)
	合計		4,479 ()	112	205	4,386 (261)	8,780 (880)

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

行使価格変更による増加 112千株

平成20年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

消却による減少 205千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,032,353千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,012千円 現金及び現金同等物 1,029,340千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 994,530千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,014千円 現金及び現金同等物 991,516千円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の金額は25,920千円であり、債務の額は27,216千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	169,612	331,478	14,658	515,749	取得価額相当額	104,161	155,867	14,519	274,548
減価償却累計額相当額	154,662	293,532	8,761	456,956	減価償却累計額相当額	95,993	140,104	11,510	247,608
期末残高相当額	14,950	37,946	5,897	58,793	期末残高相当額	8,168	15,762	3,009	26,940
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				36,499千円	1年内				22,585千円
1年超				22,294千円	1年超				4,354千円
合計				58,793千円	合計				26,940千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				88,540千円	支払リース料				43,939千円
減価償却費相当額				88,540千円	減価償却費相当額				43,939千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				
1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					(1) リース資産の内容				
					・有形固定資産				
					運送用のトラック（機械装置及び運搬具）であります。				
					(2) リース資産の減価償却の方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内				75,492千円	1年内				71,412千円
1年超				549,135千円	1年超				459,463千円
合計				624,627千円	合計				530,875千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの既存取引においては、外国為替、金利等について先物、スワップ、オプション等のデリバティブ金融商品またはそれらを組み込んだ金融商品を利用した取引はありません。また、将来においても、投機目的でデリバティブ金融商品を利用した取引を行う予定はありません。なお、当社グループの資金調達には、自己資金、借入金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権の大部分は現金で回収しており、カード売上(売掛金)はカード会社の決済リスクのみであり、顧客の信用リスクはほぼ生ずることはありません。保有有価証券(株式)は少額であり、ヘッジはしていません。また、連結会社、取引関係を有する会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務のうち、海外からの食材の直接輸入取引につきましては、ほぼ外貨建取引となっておりますが、外国為替先物予約、外国為替オプション等のデリバティブ商品は利用しておりませんので、外国為替相場が急激にドル高に向かう場合は、仕入コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブ商品は利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は長期貸付金について、総務人事部と財務経理部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

将来デリバティブ取引を利用する場合は、1対1の原則から、輸入決済または借入取引を行う銀行等がカウンターパーティーとなりますが、格付けが高い金融機関とのみ取引を行います。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

輸入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため外国為替先物予約等のデリバティブ金融商品は利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間のドル高トレンドが想定される目前急迫の状況では、外国為替先物予約等のデリバティブ商品をヘッジに利用する可能性があります。為替先物予約等については、為替相場の状況により、半年を限度として発生の確実性が高い営業債務に対するもののみといたします。

借入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため、金利スワップ等のデリバティブ金融商品は利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間の金利高トレンドが想定される目前急迫の状況では、金利スワップ等のデリバティブ商品をヘッジに利用する可能性があります。金利スワップについては、新規取引についても、金額及び期間の適切な合致がみられるように取り組むものいたします。

例外的にデリバティブ取引を行う場合は、法令の規程に従い取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務セクションが取引を行い、経理セクションにおいて記帳及び契約先と残高照合等を行います。月次の取引実績は所管の役員及び経営会議に報告いたします。連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行います。また、上記輸入取引及び借入取引についてのヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、別途定めるものとします。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,032,353	1,032,353	
(2) 受取手形及び売掛金	251,878	251,878	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	58,030	58,030	
(4) 長期貸付金	1,014,854		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	715,126		
	299,728	299,728	
資産計	1,641,991	1,641,991	
(1) 支払手形及び買掛金	431,000	431,000	
(2) 短期借入金	192,000	192,000	
(3) 長期借入金	7,573,845	7,573,845	
負債計	8,196,845	8,196,845	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、見積り将来キャッシュ・フローや保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社出資金	1,000
出資金	1,230
非上場株式	100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,032,353			
受取手形及び売掛金	251,878			
長期貸付金	55,535	201,413	460,405	297,500
合計	1,339,767	201,413	460,405	297,500

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの既存取引においては、外国為替、金利等について先物、スワップ、オプション等のデリバティブ金融商品またはそれらを組み込んだ金融商品を利用した取引はありません。また、将来においても、投機目的でデリバティブ金融商品を利用した取引を行う予定はありません。なお、当社グループの資金調達には、自己資金、借入金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権の大部分は現金で回収しており、カード売上（売掛金）はカード会社の決済リスクのみであり、顧客の信用リスクはほぼ生ずることはありません。保有有価証券（株式）は少額であり、ヘッジはしていません。また、連結会社、取引関係を有する会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務のうち、海外からの食材の直接輸入取引につきましては、ほぼ外貨建取引となっておりますが、外国為替先物予約、外国為替オプション等のデリバティブ商品は利用しておりませんので、外国為替相場が急激にドル高に向かう場合は、仕入コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブ商品は利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入金のうち一部の契約には下記の通り財務制限条項が付されており、これらに抵触し多数貸付人の請求に基づくエージェントからの通知があった場合は期限の利益を喪失し、金融機関からの借入ができず、支払日に支払を実行できなくなる流動性リスクがあります。

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	シンジケートローン 4,293,617千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を平成21年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。 NET有利子負債/EBITDA比率（連結ベース）を10倍以下に維持すること。
(株)サリックスマーチャングッズシステムズ	シンジケートローン 622,852千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表（単体ベース）の純資産額を平成21年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益（単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は長期貸付金について、総務人事部と財務経理部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

将来デリバティブ取引を利用する場合は、1対1の原則から、輸入決済または借入取引を行う銀行等がカウンターパーティーとなりますが、格付けが高い金融機関とのみ取引を行います。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

輸入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため外国為替先物予約等のデリバティブ金融商品は利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間のドル高トレンドが想定される目前急迫の状況では、外国為替先物予約等のデリバティブ商品をヘッジに利用する可能性があります。為替先物予約等については、為替相場の状況により、半年を限度として発生の確実性が高い営業債務に対するもののみといたします。

借入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため、金利スワップ等のデリバティブ金融商品は利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間の金利高トレンドが想定される目前急迫の状況では、金利スワップ等のデリバティブ商品をヘッジに利用する可能性があります。金利スワップについては、新規取引についても、金額及び期間の適切な合致がみられるように取り組むものいたします。

例外的にデリバティブ取引を行う場合は、法令の規程に従い取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務セクションが取引を行い、経理セクションにおいて記帳及び契約先と残高照合等を行います。月次の取引実績は所管の役員及び経営会議に報告いたします。連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行います。また、上記輸入取引及び借入取引についてのヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、別途定めるものとします。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	994,530	994,530	
(2) 受取手形及び売掛金	245,125	245,125	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	61,443	61,443	
(4) 長期貸付金	960,292		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	714,613		
	245,679	245,679	
資産計	1,546,779	1,546,779	
(1) 支払手形及び買掛金	377,128	377,128	
(2) 短期借入金	150,000	150,000	
(3) 未払法人税等	89,837	89,837	
(4) 設備関係未払金	46,512	46,512	
(5) 長期借入金	7,177,750	7,177,750	
(6) 長期割賦未払金	263,443	263,443	
(7) リース債務	27,216	27,216	
負債計	8,131,889	8,131,889	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、見積り将来キャッシュ・フローや保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 設備関係未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 長期割賦未払金、並びに(7) リース債務

これらの時価については、ほぼ1年以内の返済であるため、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社出資金	1,000
出資金	1,230

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	994,530			
受取手形及び売掛金	245,125			
長期貸付金	23,544	228,563	530,684	177,500
合計	1,263,200	228,563	530,684	177,500

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	2,626	1,779	846
	小計	2,626	1,779	846
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	55,404	87,384	31,980
	小計	55,404	87,384	31,980
合計		58,030	89,164	31,133

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	12,199	11,779	419
	小計	12,199	11,779	419
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	49,244	76,184	26,940
	小計	49,244	76,184	26,940
合計		61,443	87,964	26,520

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,412千円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

連結決算日現在においてデリバティブ取引を行っていないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

連結決算日現在においてデリバティブ取引を行っていないため、記載事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">120,700千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,700千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	120,700千円	年金資産	千円	退職給付引当金	120,700千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,036千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,036千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	112,036千円	年金資産	千円	退職給付引当金	112,036千円				
退職給付債務	120,700千円																
年金資産	千円																
退職給付引当金	120,700千円																
退職給付債務	112,036千円																
年金資産	千円																
退職給付引当金	112,036千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,193千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,928千円</td> </tr> </table>	勤務費用	16,193千円	利息費用	2,240千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,505千円	退職給付費用	12,928千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,449千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,104千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,689千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,864千円</td> </tr> </table>	勤務費用	12,449千円	利息費用	2,104千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,689千円	退職給付費用	5,864千円
勤務費用	16,193千円																
利息費用	2,240千円																
数理計算上の差異の費用処理額	5,505千円																
退職給付費用	12,928千円																
勤務費用	12,449千円																
利息費用	2,104千円																
数理計算上の差異の費用処理額	8,689千円																
退職給付費用	5,864千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。				
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 372,651千円</p> <p>減損損失 356,369千円</p> <p>役員退職慰労引当金 98,839千円</p> <p>退職給付引当金 48,280千円</p> <p>賞与引当金 30,360千円</p> <p>未払事業税・事業所税 8,547千円</p> <p>投資有価証券 11,843千円</p> <p>貸倒引当金 311,361千円</p> <p>その他 26,157千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,264,410千円</p> <p>評価性引当額 1,249,431千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 14,978千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価益 131,938千円</p> <p>繰延税金負債の純額 116,959千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 30,800千円</p> <p>未払事業税・事業所税 17,592千円</p> <p>賃貸借契約解約損 6,343千円</p> <p>その他 3,994千円</p> <hr/> <p>計 58,729千円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券 13,384千円</p> <p>貸倒引当金 314,722千円</p> <p>退職給付引当金 44,814千円</p> <p>役員退職慰労引当金 94,745千円</p> <p>減損損失 319,046千円</p> <p>繰越欠損金 279,562千円</p> <p>その他 11,312千円</p> <p>評価性引当額 1,065,745千円</p> <hr/> <p>計 11,842千円</p> <p>繰延税金資産合計 70,572千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産</p> <p>土地評価益 131,938千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 12.0%</p> <p>住民税均等割額 239.8%</p> <p>評価性引当額の純増減 196.1%</p> <p>その他 238.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 249.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>住民税均等割額 36.8%</p> <p>繰越欠損金の利用 24.2%</p> <p>評価性引当額 51.8%</p> <p>その他 1.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.8%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

当社グループは、賃借している事務所、店舗及び工場について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、事務所及び工場を将来移転する予定はなく、店舗については定期借家契約でなく契約更新を前提とした長期契約であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

重要性がないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性がないため記載していません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,724,625	1,155,126	2,767	120,671	19,670	7,087	17,029,949		17,029,949
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		4,452,294	773,381	783,275	345,131	75,383	6,429,467	(6,429,467)	
計	15,724,625	5,607,421	776,149	903,947	364,802	82,471	23,459,416	(6,429,467)	17,029,949
営業費用	15,445,634	5,550,960	761,630	893,020	350,729	77,933	23,079,909	(6,365,892)	16,714,017
営業利益	278,991	56,460	14,518	10,926	14,072	4,537	379,507	(63,575)	315,931
2 資産、 減価償却費、減損 損失及び資本的 支出									
資産	11,842,114	2,704,327	64,712	342,185	236,307	615,064	15,804,712	(283,018)	15,521,694
減価償却費	490,202	41,944		1,292	106	6,469	540,015		540,015
減損損失	119,254						119,254		119,254
資本的支出	150,102	3,296					153,399		153,399

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

レストラン事業 ...ファミリーレストランの店舗展開・運営

食材加工販売事業 ...食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業 ...酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業...食品・酒類の卸販売

運送事業 ...食材等の配送

その他事業 ...不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、92,081千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,010,822千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「TERRAPLATE(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「まんぼく(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋(焼肉)」、「V a r i e(ステーキ・ハンバーグ)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,208,257	2,032,324	789,367	17,029,949	17,029,949		17,029,949
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,208,257	2,032,324	789,367	17,029,949	17,029,949		17,029,949
セグメント利益又は損失()	686,867	144,331	14,058	817,140	817,140	501,208	315,931
セグメント資産	12,709,873	1,278,237	439,504	14,427,615	14,427,615	1,094,078	15,521,694
その他の項目							
減価償却費	357,143	113,350	16,128	486,622	486,622	53,393	540,015
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,598	42,187	5,599	143,385	143,385	10,013	153,399

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,094,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,252,505	1,897,519	695,193	16,845,218	16,845,218		16,845,218
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,252,505	1,897,519	695,193	16,845,218	16,845,218		16,845,218
セグメント利益又は損失()	700,292	133,649	18,462	815,479	815,479	501,373	314,106
セグメント資産	12,313,223	1,132,348	382,498	13,828,070	13,828,070	1,053,291	14,881,362
その他の項目							
減価償却費	319,250	87,067	11,985	418,303	418,303	44,409	462,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,802	10,693	2,853	206,350	206,350	4,261	210,611

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,053,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	1,907			1,907	26,515	28,423

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.99		取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.99		不動産の賃借(注)3	39,000	前払費用 敷金及び保証金	3,412 24,100
							不動産の賃貸(注)4 観葉植物レンタル(注)5	5,832 15,556	前受収益 預り保証金 未払金	510 1,458 1,447
	㈱北与野エステート(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.33		不動産の賃借(注)3	149,038	前払費用 敷金及び保証金	13,346 270,763
	㈱サリックストラベル(注)7	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.51		不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入(注)8	28,800 12,568	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,520 24,000 9,000
	ゆたか建設(株)(注)9	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 0.0		店舗の建設、改修(注)10	70,715	未払金	7,150
	㈱幸松屋(注)11	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0		煙草等の仕入れ(注)12	13,079	買掛金 未払金	1,101 31
	㈱書楽(注)13	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0		事務用品等の購入(注)14 債務保証(注)15 資金の貸付(注)16	1,043 263,879	未払金 短期貸付金 長期貸付金(注)16	107 19,284 605,321

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
 3 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 5 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 8 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。

- 9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しており、(株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
- 10 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
- 11 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 12 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 13 (株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
- 14 事務用品等の購入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 15 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領しておりません。
- 16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は602,922千円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.99		観葉植物の仕入れ(注)3	22,093		
	(株)北与野エステート(注)4	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.33		不動産の賃借(注)5	2,803	前払費用	245
	(株)サリックスストラベル(注)6	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.51		食材等の販売(注)7	181,538	売掛金	15,209
	(株)サリックス(注)8	埼玉県さいたま市中央区	10,000	損害保険代理店及び労務コンサルタント	被所有 直接 3.47		情報処理サービスによる収入(注)9	3,578	売掛金	295

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している等(当該会社の子会社を含む)	(株)幸松屋 (注)10	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0		手数料収入(注)11 配送収入(注)12 酒類の販売(注)13	3,600 3,580 31,685	未収入金 売掛金	315 2,646
	(株)書楽 (注)14	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0		情報処理サービスによる収入(注)9 資金の貸付(注)15	1,433	売掛金 短期貸付金 長期貸付金(注)15	150 4,704 148,094
	(有)サリックスファーム (注)16	埼玉県さいたま市中央区	3,000	農業	被所有 直接 0.0		食材の仕入(注)17	1,426	買掛金	1,220

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
- 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
- 3 観葉植物の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 4 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
- 5 本社事務所を(株)北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
- 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
- 7 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 8 当社代表取締役社長柳 時機が(株)サリックスの株式を100%直接所有しております。
- 9 情報処理サービスについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 10 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しており、(株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 11 経理業務の受託に対する手数料で、取引事例を参考に、一月当たり300千円としております。
- 12 配送収入についての取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 13 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 14 (株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
- 15 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間13年6ヶ月の月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は103,688千円であります。
- 16 当社代表取締役社長柳 時機が45%、当社代表取締役社長柳 時機の近親者が45%、(株)サリックスが10%、(有)サリックスファームへ出資しております。
- 17 食材の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.61	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.61	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	39,800	前払費用 敷金及び保証金	3,412 24,100
							不動産の賃貸(注)4	5,832	前受収益	510
							観葉植物レンタル(注)5	15,628	預り保証金	1,458
									未払金	1,386
	㈱北与野エステート(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.33	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	152,533	前払費用 敷金及び保証金	13,346 270,763
	㈱サリックストラベル(注)7	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.23	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入、 暖簾店収入(注)8	28,800 17,877	前払費用 敷金及び保証金	2,520 24,000
									預り保証金	15,000
ゆたか建設(株)(注)9	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 1.82	店舗の建設、改修 役員の兼任なし	店舗の建設、改修(注)10	64,391	未払金	3,820	
㈱幸松屋(注)11	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	煙草等の仕入 役員の兼任なし	煙草等の仕入(注)12	13,187	買掛金 未払金	1,339 97	
㈱書楽(注)13	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	資金の貸付等 役員の兼任なし	事務用品等の購入(注)14 債務保証(注)15 資金の貸付(注)16	1,211 242,531	未払金 長期貸付金(注)16	62 606,928	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
 3 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 5 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 6 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 8 ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。

- 9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しており、(株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
- 10 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
- 11 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
- 12 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 13 (株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
- 14 事務用品等の購入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
- 15 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領しておりません。
- 16 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は602,922千円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱北与野エステート(注)2	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.33	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	2,803	前払費用	245
	㈱サリックストラベル(注)4	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.23	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)5	236,692	売掛金	20,926
	㈱サリックス(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	損害保険代理店及び労務コンサルタント	被所有 直接 2.89	情報サービスによる収入 役員の兼任なし	情報処理サービスによる収入(注)7	3,041	売掛金	237
	㈱幸松屋(注)8	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	酒類の販売等 役員の兼任なし	手数料収入(注)9	3,600	未収入金	315
							配送収入(注)10 酒類の販売(注)11	3,575 26,309	売掛金	2,553
	㈱書楽(注)12	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	資金の貸付等 役員の兼任なし	情報処理サービスによる収入(注)7 資金の貸付(注)13	1,749	売掛金 長期貸付金(注)13	101 148,486
㈲サリックスファーム(注)14	埼玉県さいたま市中央区	3,000	農業	被所有 直接 0.0	食材の仕入 役員の兼任なし	食材の仕入(注)15	1,529			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
3 本社事務所を㈱北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
4 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
5 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
6 当社代表取締役社長柳 時機が㈱サリックスの株式を100%直接所有しております。
7 情報処理サービスについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
8 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を70%直接所有しており、㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
9 経理業務の受託に対する手数料で、取引事例を参考に、一月当たり300千円としております。
10 配送収入についての取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
11 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
12 ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
13 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は103,688千円であります。
14 当社代表取締役社長柳 時機が45%、当社代表取締役社長柳 時機の近親者が45%、㈱サリックスが10%、㈲サリックスファームへ出資しております。
15 食材の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	234円75銭	1株当たり純資産額	242円66銭
1株当たり当期純損失金額	1円92銭	1株当たり当期純利益金額	7円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
		7円57銭	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,032,339	5,199,903
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,780	7,900
(うち新株予約権)	(8,780)	(7,900)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,023,559	5,192,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,399,646	21,395,946

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	41,155	165,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	41,155	165,356
普通株式の期中平均株式数(株)	21,401,634	21,397,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		438,972
普通株式増加数(株)		438,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数439個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	192,000	150,000	3.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,768,419	6,826,846	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務		5,896		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	805,425	350,904	2.6	平成24年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		21,319		平成24年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債 割賦未払金	387,959	196,139		
長期割賦未払金	263,443	67,303		平成25年4月～ 平成25年10月
合計	8,417,248	7,618,410		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	350,904			
リース債務	5,443	5,443	5,443	4,989
長期割賦未払金	60,585	6,718		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,271,208	4,502,236	4,024,945	4,046,828
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	187,130	133,596	47,532	99,570
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	168,590	120,554	64,448	59,340
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.88	5.63	3.01	2.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,122	676,827
売掛金	155,809	145,697
商品	43,584	48,187
食材	65,365	76,376
貯蔵品	4,773	5,097
前払費用	254,440	235,633
繰延税金資産	-	53,578
未収入金	27,119	17,732
その他	160,334	160,464
貸倒引当金	4,632	1,325
流動資産合計	1,180,917	1,418,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 7,495,364	² 7,527,084
減価償却累計額	4,933,838	5,187,855
建物（純額）	2,561,525	2,339,229
構築物	870,254	875,341
減価償却累計額	701,113	730,163
構築物（純額）	169,141	145,178
機械及び装置	9,446	9,446
減価償却累計額	6,611	7,006
機械及び装置（純額）	2,834	2,439
車両運搬具	5,520	5,520
減価償却累計額	5,409	5,464
車両運搬具（純額）	110	55
工具、器具及び備品	1,759,967	1,773,791
減価償却累計額	1,659,336	1,680,089
工具、器具及び備品（純額）	100,631	93,702
土地	² 4,553,169	² 4,553,169
建設仮勘定	-	5,136
有形固定資産合計	7,387,412	7,138,909
無形固定資産		
ソフトウェア	74,582	71,653
電話加入権	20,399	20,264
水道施設利用権	1,281	886
無形固定資産合計	96,263	92,804

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 52,409	2 56,357
関係会社株式	441,126	441,126
出資金	220	220
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	811,225	788,262
関係会社長期貸付金	1,196,664	1,095,990
破産更生債権等	1,508	-
長期前払費用	44,612	31,430
敷金及び保証金	2 3,244,581	2 3,126,783
その他	41,325	36,383
貸倒引当金	646,328	631,841
投資その他の資産合計	5,188,344	4,945,713
固定資産合計	12,672,019	12,177,427
資産合計	13,852,937	13,595,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 465,289	1 468,327
短期借入金	-	1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 5,849,704	2 5,945,341
未払金	206,347	269,937
未払費用	423,194	427,728
未払法人税等	90,146	88,175
未払消費税等	48,465	41,156
預り金	154,137	121,125
前受収益	7,157	6,978
賞与引当金	65,500	65,500
割賦未払金	381,031	193,825
設備関係未払金	18,824	46,512
その他	21,535	20,636
流動負債合計	7,731,333	7,975,244
固定負債		
長期借入金	2, 4 768,627	2 337,304
退職給付引当金	105,225	99,274
役員退職慰労引当金	247,099	236,862
長期割賦未払金	261,101	67,275
長期預り保証金	70,887	70,377
固定負債合計	1,452,941	811,094
負債合計	9,184,275	8,786,339

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	147,735	147,735
その他資本剰余金	2,389,666	2,389,624
資本剰余金合計	2,537,401	2,537,359
利益剰余金		
利益準備金	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	978,251	839,196
利益剰余金合計	965,617	826,562
自己株式	64,679	66,164
株主資本合計	4,689,490	4,827,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,608	25,560
評価・換算差額等合計	29,608	25,560
新株予約権	8,780	7,900
純資産合計	4,668,661	4,809,358
負債純資産合計	13,852,937	13,595,697

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,724,625	15,584,357
売上原価		
商品期首たな卸高	43,229	43,584
食材期首たな卸高	79,170	65,365
当期商品・食材仕入高	4,911,756	5,056,243
合計	5,034,157	5,165,193
商品期末たな卸高	43,584	48,187
食材期末たな卸高	65,365	76,376
売上原価合計	4,925,207	5,040,629
売上総利益	10,799,418	10,543,727
販売費及び一般管理費		
販売促進費	209,217	127,979
給料及び手当	4,841,738	4,762,977
賞与	46,005	55,010
賞与引当金繰入額	60,886	53,030
退職給付引当金繰入額	9,993	4,541
役員退職慰労引当金繰入額	11,885	10,155
福利厚生費	208,362	229,525
通信費	42,504	40,221
消耗品費	340,120	299,589
保険料	22,591	22,096
修繕費	158,620	190,697
減価償却費	497,002	416,514
水道光熱費	977,755	1,050,102
賃借料	100,651	57,453
地代家賃	2,333,832	2,280,674
その他	751,343	729,411
販売費及び一般管理費合計	10,612,508	10,329,981
営業利益	186,909	213,746
営業外収益		
受取利息	79,477	70,280
受取配当金	1,032	1,133
受取地代家賃	23,325	15,550
保証金清算益	6,500	-
その他	39,853	43,044
営業外収益合計	150,187	130,009

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	222,076	173,358
支払手数料	10,147	4,125
貸貸収入原価	11,409	11,186
その他	5,954	2,155
営業外費用合計	249,587	190,825
経常利益	87,509	152,929
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,244	17,794
受取補償金	² 31,016	² 48,176
特別利益合計	37,261	65,970
特別損失		
固定資産除却損	³ 19,791	³ 2,545
減損損失	⁴ 119,254	⁴ 28,423
投資有価証券評価損	-	100
貸借契約解約損	-	23,764
過年度法定福利費	-	16,515
訴訟関連損失	2,202	-
その他	4,955	-
特別損失合計	146,202	71,348
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	21,431	147,552
法人税、住民税及び事業税	64,393	62,076
法人税等調整額	-	53,578
法人税等合計	64,393	8,498
当期純利益又は当期純損失()	85,824	139,054

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,182,385	3,182,385
当期末残高	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	147,735	147,735
当期末残高	147,735	147,735
その他資本剰余金		
前期末残高	2,389,666	2,389,666
当期変動額		
自己株式の処分	-	41
当期変動額合計	-	41
当期末残高	2,389,666	2,389,624
資本剰余金合計		
前期末残高	2,537,401	2,537,401
当期変動額		
自己株式の処分	-	41
当期変動額合計	-	41
当期末残高	2,537,401	2,537,359
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,633	12,633
当期末残高	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	892,426	978,251
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	85,824	139,054
当期変動額合計	85,824	139,054
当期末残高	978,251	839,196
利益剰余金合計		
前期末残高	879,792	965,617
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	85,824	139,054
当期変動額合計	85,824	139,054
当期末残高	965,617	826,562
自己株式		
前期末残高	63,019	64,679
当期変動額		
自己株式の取得	1,659	1,607
自己株式の処分	-	122
当期変動額合計	1,659	1,484
当期末残高	64,679	66,164

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,776,974	4,689,490
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	85,824	139,054
自己株式の取得	1,659	1,607
自己株式の処分	-	81
当期変動額合計	87,484	137,528
当期末残高	4,689,490	4,827,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,760	29,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,847	4,047
当期変動額合計	5,847	4,047
当期末残高	29,608	25,560
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,760	29,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,847	4,047
当期変動額合計	5,847	4,047
当期末残高	29,608	25,560
新株予約権		
前期末残高	8,780	8,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	880
当期変動額合計	-	880
当期末残高	8,780	7,900
純資産合計		
前期末残高	4,761,993	4,668,661
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	85,824	139,054
自己株式の取得	1,659	1,607
自己株式の処分	-	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,847	3,167
当期変動額合計	93,331	140,696
当期末残高	4,668,661	4,809,358

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) (2) 食材 総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性 の低下による簿価切下 げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 食材 同左 (3) 貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～39年 構築物 10年～15年 機械及び装置 10年～15年 工具、器具 5年～6年 及び備品</p> <p>また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 契約内容に応じて償却しております。 なお、償却期間は契約期間によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 430,016千円</p> <p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">708,241千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,553,169千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">45,649千円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">1,369,641千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,676,701千円</td></tr> </table> <p>このうち建物19,810千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しておりません。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,237,858千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">713,419千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,951,277千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(株)書楽</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">263,879千円</td></tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">913,114千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">7,408千円</td></tr> </table> <p>(株)デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">42,400千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> </table> <p>(株)相澤</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">192,000千円</td></tr> </table>	建物	708,241千円	土地	4,553,169千円	投資有価証券	45,649千円	敷金及び保証金	1,369,641千円	合計	6,676,701千円	1年内返済予定の長期借入金	2,237,858千円	長期借入金	713,419千円	合計	2,951,277千円	銀行借入に対する保証債務	263,879千円	銀行借入に対する保証債務	913,114千円	リース契約に対する保証債務	7,408千円	銀行借入に対する保証債務	42,400千円	リース契約に対する保証債務	348千円	銀行借入に対する保証債務	192,000千円	<p>1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 433,126千円 短期借入金 280,000千円</p> <p>2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">609,878千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,553,169千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">45,853千円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">1,273,186千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,482,087千円</td></tr> </table> <p>このうち建物18,698千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しておりません。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,581,071千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">290,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,871,071千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(株)書楽</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">242,531千円</td></tr> </table> <p>(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">867,105千円</td></tr> <tr><td>リース契約に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">2,009千円</td></tr> </table> <p>(株)デイリーエクスプレス</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> </table> <p>(株)相澤</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>銀行借入に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> </table>	建物	609,878千円	土地	4,553,169千円	投資有価証券	45,853千円	敷金及び保証金	1,273,186千円	合計	6,482,087千円	1年内返済予定の長期借入金	2,581,071千円	長期借入金	290,000千円	合計	2,871,071千円	銀行借入に対する保証債務	242,531千円	銀行借入に対する保証債務	867,105千円	リース契約に対する保証債務	2,009千円	銀行借入に対する保証債務	28,000千円	銀行借入に対する保証債務	150,000千円
建物	708,241千円																																																						
土地	4,553,169千円																																																						
投資有価証券	45,649千円																																																						
敷金及び保証金	1,369,641千円																																																						
合計	6,676,701千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,237,858千円																																																						
長期借入金	713,419千円																																																						
合計	2,951,277千円																																																						
銀行借入に対する保証債務	263,879千円																																																						
銀行借入に対する保証債務	913,114千円																																																						
リース契約に対する保証債務	7,408千円																																																						
銀行借入に対する保証債務	42,400千円																																																						
リース契約に対する保証債務	348千円																																																						
銀行借入に対する保証債務	192,000千円																																																						
建物	609,878千円																																																						
土地	4,553,169千円																																																						
投資有価証券	45,853千円																																																						
敷金及び保証金	1,273,186千円																																																						
合計	6,482,087千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,581,071千円																																																						
長期借入金	290,000千円																																																						
合計	2,871,071千円																																																						
銀行借入に対する保証債務	242,531千円																																																						
銀行借入に対する保証債務	867,105千円																																																						
リース契約に対する保証債務	2,009千円																																																						
銀行借入に対する保証債務	28,000千円																																																						
銀行借入に対する保証債務	150,000千円																																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>財務制限条項が付された借入金のうちシンジケートローン取引833,032千円及び相対取引1,696,912千円については、当事業年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も4,668,661千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。</p> <p>ア．貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ．連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ．損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ．連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の相対取引の借入金1,696,912千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日（平均期間）で下限行使価格（当事業年度末日の諸条件で計算すると264円）未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。		1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。	
売上原価	4,877,258千円	売上原価	4,994,025千円
受取利息	42,334千円	受取利息	37,588千円
2 受取補償金の内訳は次の通りであります。		2 受取補償金の内訳は次の通りであります。	
船橋松ヶ丘店	31,016千円	横浜白根店	48,176千円
3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。		3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	
建物	9,591千円	建物	915千円
構築物	2,311千円	構築物	73千円
工具、器具及び備品	533千円	工具、器具及び備品	149千円
ソフトウェア	2,082千円	ソフトウェア	162千円
撤去費用	5,271千円	撤去費用	1,243千円
合計	19,791千円	合計	2,545千円
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物 構築物	埼玉県 (2件)	6,401
		東京都 (8件)	3,726
	工具、器具 及び備品	千葉県 (7件)	13,791
		神奈川県 (2件)	905
		静岡県 (3件)	1,507
		群馬県 (1件)	227
		栃木県 (1件)	361
		貸貸等 不動産	建物 構築物 土地 水道施設 利用権
遊休資産	電話加入権	埼玉県 (42件)	2,634
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物 構築物 工具、器具 及び備品	神奈川県 (1件)	1,907
		遊休資産	建物 電話加入権 水道施設 利用権

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119,254千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>14,253千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,079千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>8,588千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,921千円</td></tr> </table> <p>賃貸等不動産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>44,582千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,570千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40,539千円</td></tr> <tr><td>水道施設利用権</td><td>1,006千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>89,698千円</td></tr> </table> <p>遊休資産</p> <table border="1"> <tr><td>電話加入権</td><td>2,634千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.79%で割り引いて算定しております。</p>	建物	14,253千円	構築物	4,079千円	工具、器具及び備品	8,588千円	計	26,921千円	建物	44,582千円	構築物	3,570千円	土地	40,539千円	水道施設利用権	1,006千円	計	89,698千円	電話加入権	2,634千円	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,423千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,701千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>154千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>51千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,907千円</td></tr> </table> <p>遊休資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>26,288千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>135千円</td></tr> <tr><td>水道施設利用権</td><td>91千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,515千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づいて評価した正味売却価額により測定しております。</p>	建物	1,701千円	構築物	154千円	工具、器具及び備品	51千円	計	1,907千円	建物	26,288千円	電話加入権	135千円	水道施設利用権	91千円	計	26,515千円
建物	14,253千円																																				
構築物	4,079千円																																				
工具、器具及び備品	8,588千円																																				
計	26,921千円																																				
建物	44,582千円																																				
構築物	3,570千円																																				
土地	40,539千円																																				
水道施設利用権	1,006千円																																				
計	89,698千円																																				
電話加入権	2,634千円																																				
建物	1,701千円																																				
構築物	154千円																																				
工具、器具及び備品	51千円																																				
計	1,907千円																																				
建物	26,288千円																																				
電話加入権	135千円																																				
水道施設利用権	91千円																																				
計	26,515千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,735	3,966		104,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,966株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104,701	3,900	200	108,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,900株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	15,558	330,164	14,658	360,381	取得価額 相当額	13,620	154,553	14,519	182,692
減価償却 累計額 相当額	13,824	293,116	8,761	315,702	減価償却 累計額 相当額	13,125	139,425	11,510	164,061
期末残高 相当額	1,733	37,048	5,897	44,679	期末残高 相当額	494	15,127	3,009	18,631
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				26,472千円					15,569千円
				18,207千円					3,062千円
				44,679千円					18,631千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				64,618千円					27,177千円
				64,618千円					27,177千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
該当事項はありません。					該当事項はありません。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
				75,492千円					71,412千円
				549,135千円					459,463千円
				624,627千円					530,875千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	441,126

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	441,126

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">232,403千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">356,369千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,839千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,090千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,200千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">8,534千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,843千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">260,384千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,971千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,040,636千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,040,636千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	232,403千円	減損損失	356,369千円	役員退職慰労引当金	98,839千円	退職給付引当金	42,090千円	賞与引当金	26,200千円	未払事業税・事業所税	8,534千円	投資有価証券	11,843千円	貸倒引当金	260,384千円	その他	3,971千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	1,040,636千円	評価性引当額	1,040,636千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,200千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">17,627千円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">6,343千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,407千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">53,578千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,677千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">253,266千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,745千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">319,046千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">200,946千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">712千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">921,104千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,578千円</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	26,200千円	未払事業税・事業所税	17,627千円	賃貸借契約解約損	6,343千円	その他	3,407千円	<hr/>		計	53,578千円	固定資産		投資有価証券	12,677千円	貸倒引当金	253,266千円	退職給付引当金	39,709千円	役員退職慰労引当金	94,745千円	減損損失	319,046千円	繰越欠損金	200,946千円	その他	712千円	評価性引当額	921,104千円	<hr/>		計	千円	<hr/>		繰延税金資産合計	53,578千円
繰越欠損金	232,403千円																																																																				
減損損失	356,369千円																																																																				
役員退職慰労引当金	98,839千円																																																																				
退職給付引当金	42,090千円																																																																				
賞与引当金	26,200千円																																																																				
未払事業税・事業所税	8,534千円																																																																				
投資有価証券	11,843千円																																																																				
貸倒引当金	260,384千円																																																																				
その他	3,971千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産 小計	1,040,636千円																																																																				
評価性引当額	1,040,636千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産 合計	千円																																																																				
流動資産																																																																					
賞与引当金	26,200千円																																																																				
未払事業税・事業所税	17,627千円																																																																				
賃貸借契約解約損	6,343千円																																																																				
その他	3,407千円																																																																				
<hr/>																																																																					
計	53,578千円																																																																				
固定資産																																																																					
投資有価証券	12,677千円																																																																				
貸倒引当金	253,266千円																																																																				
退職給付引当金	39,709千円																																																																				
役員退職慰労引当金	94,745千円																																																																				
減損損失	319,046千円																																																																				
繰越欠損金	200,946千円																																																																				
その他	712千円																																																																				
評価性引当額	921,104千円																																																																				
<hr/>																																																																					
計	千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	53,578千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">21.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割額	42.1%	繰越欠損金の利用	21.3%	評価性引当額	59.7%	その他	1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																				
住民税均等割額	42.1%																																																																				
繰越欠損金の利用	21.3%																																																																				
評価性引当額	59.7%																																																																				
その他	1.8%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、賃借している事務所及び店舗について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、事務所を将来移転する予定はなく、店舗については定期借家契約でなく契約更新を前提とした長期契約であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 217円76銭	1株当たり純資産額 224円41銭
1株当たり当期純損失金額 4円01銭	1株当たり当期純利益金額 6円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6円37銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,668,661	4,809,358
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,780	7,900
(うち新株予約権)	(8,780)	(7,900)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,659,881	4,801,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,399,646	21,395,946

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	85,824	139,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	85,824	139,054
普通株式の期中平均株式数(株)	21,401,634	21,397,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		438,972
普通株式増加数(株)		438,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数439個)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社武蔵野銀行	17,008	45,853
		株式会社東和銀行	100,000	10,300
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	530	203
計		117,538	56,357	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,495,364	105,243	73,522 (27,990)	7,527,084	5,187,855	293,032	2,339,229
構築物	870,254	9,321	4,233 (154)	875,341	730,163	33,037	145,178
機械及び装置	9,446			9,446	7,006	394	2,439
車輛運搬具	5,520			5,520	5,464	55	55
工具、器具及び備品	1,759,967	58,034	44,211 (51)	1,773,791	1,680,089	62,310	93,702
土地	4,553,169			4,553,169			4,553,169
建設仮勘定		193,231	188,095	5,136			5,136
有形固定資産計	14,693,721	365,831	310,062 (28,196)	14,749,490	7,610,580	388,830	7,138,909
無形固定資産							
ソフトウェア				143,946	72,292	28,273	71,653
電話加入権				20,264			20,264
水道施設利用権				7,792	6,905	302	886
無形固定資産計				172,002	79,198	28,576	92,804
長期前払費用	418,795	2,670	203,865	217,600	186,170	8,200	31,430

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 店舗改装 105,243千円

2 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

3 建物及び水道施設利用権の当期償却額のうち、892千円は賃貸原価等に振替えております。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	650,960			17,794	633,166
賞与引当金	65,500	53,030	53,030		65,500
役員退職慰労引当金	247,099	10,155	20,392		236,862

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のうち「その他」は、貸付金を回収したこと等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		39,122
預 金	当座預金	83,519
	普通預金	551,153
	別段預金	1,031
	定期預金	2,000
	計	637,705
合計		676,827

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	36,272
りそなカード株式会社	26,192
ユーシーカード株式会社	13,608
株式会社クレディセゾン	11,724
東和カード株式会社	8,750
その他	49,148
合計	145,697

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
155,809	2,895,386	2,905,498	145,697	95.2	19.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
酒類	43,656
タバコ	4,530
合計	48,187

二 食材

品目	金額(千円)
調理加工	24,382
冷凍食品	9,389
野菜類	4,482
調味料	1,193
その他	36,927
合計	76,376

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
業務用貯蔵品	5,097
合計	5,097

ハ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社書楽	606,928
株式会社FSD	87,553
有限会社リフレ	48,142
その他	45,637
合計	788,262

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズ	851,787
株式会社二十一屋	244,203
合計	1,095,990

チ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金保証金	2,973,273
事務所等賃借敷金保証金	153,510
合計	3,126,783

(b) 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズ	377,630
株式会社二十一屋	55,496
三国コカコーラボトリング株式会社	11,585
東京コカコーラボトリング株式会社	6,663
コカコーラ・セントラル株式会社	5,885
利根コカコーラ株式会社	4,362
その他	6,702
合計	468,327

ロ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
リーマンブラザーズアジアキャピタルカンパニー	1,578,736
株式会社商工組合中央金庫	563,468
三菱UFJ信託銀行株式会社	392,089
株式会社横浜銀行	369,801
その他	3,041,245
合計	5,945,341

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	80,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	80,000
株式会社横浜銀行	80,000
株式会社りそな銀行	50,000
株式会社東和銀行	47,304
合計	337,304

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.anrakutei.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、1冊13,000円相当(500円券26枚)、2,000株以上の株主様に対し、2冊の優待券を年2回贈呈いたします。

(注) 1 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
買増手数料 無料
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料 喪失登録1件につき10,000円+消費税
喪失登録株券1枚につき500円+消費税

- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにこれらの請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 脇坂容子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安楽亭の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安楽亭が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社 安楽亭

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
業務執行社員	公認会計士	脇坂 容子	印
業務執行社員	公認会計士	入澤 雄太	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安楽亭の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安楽亭が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 脇坂容子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 脇坂 容子 印

業務執行社員 公認会計士 入澤 雄太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。